

## 開催にあたって

日本生命財団は1979年に人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを願って、日本生命により設立されました。

設立以来、助成の柱のひとつとして、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」をテーマとして、環境問題に関する研究助成を行っております。毎年実施してきた研究助成は、これまでの累計で**1,171件、助成総額27億7,200万円**に達しています。

当財団は、これらの研究がさらに進展し研究者間の交流や情報交換が円滑に行われることを願い、併せてテーマに関心を持たれる方々の意見交換の場を提供するため、「助成研究ワークショップ」を開催いたしておりますが、このワークショップも今回で33回目を迎えることとなりました。

今回のワークショップでは、「人間活動と環境保全との調和に関する研究—自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり—」を募集課題とする学際的総合研究に採択された研究チームから、その研究成果をご報告いただきます。

過疎化・高齢化等による農山村の衰退は、農山村が果たしてきた自然環境の保全機能の弱体化を招き、生態系がもつ多くの機能の劣化を招いています。今日、自然環境（生態系）の維持保全を図っていくには、農山村の再生が、重要かつ喫緊の課題となっています。

今回の研究は、「社会参加の再生可能エネルギー開発を起点とする農山村コミュニティの自立・持続戦略」と題したテーマのもとに、農山村が豊富に有する再生可能エネルギー資源に注目し、その開発を通じて農山村地域の維持再生を図ることを狙いとして、調査研究を進めてきたものです。研究は、地域主導の再生エネルギー開発が地域社会・経済にもたらす貢献、などを明らかにし、再生可能エネルギー開発を軸とした地域づくりを農山村コミュニティの自立・持続戦略として提案することを目的としていますが、地域における経営・起業マインドの重要性も、今回の研究により浮かび上がってきました。

まず、代表研究者である茨城大学の小林教授から研究プロジェクトの総括報告をいただいた後、第1部では研究チームのメンバーから、各々研究成果を発表していただきます。次いで、第2部ではゲストの方々から地域の主体性と自治体のサポートに関する報告をしていただきます。そして、第3部では、研究チームのメンバーにゲストスピーカーを交えて、総合討論を行います。

このワークショップの開催が、持続可能な地域をつくっていくための政策展開の契機となり、これからの環境・地域・社会の再生・保全に向けた活動を推進していく一助となることを強く願っています。

公益財団法人 日本生命財団  
「再エネ・農山村の持続戦略」研究会